

FACT BOOK 2026

INDEX

■ Corporate Data		page
1	当社の沿革と経営戦略の変遷	1
2	会社組織	8
3	グループ各社の概況	9
4	株式の状況	
	(1) 株価の推移	10
	(2) 所有者別株式数の推移	10
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
■ Financial Data		
5	主要な経営指標の推移	
	(1) 連結・単体 経営指標等	12
	(2) 連結・単体主要数値 長期推移	14
	(3) 主な連結子会社の業績概要	16
6	連結財務情報	
	(1) 連結貸借対照表	17
	(2) 連結損益計算書	19
	(3) 連結包括利益計算書	20
	(4) 連結株主資本等変動計算書	21
	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
	(6) セグメント情報	24
7	単体財務情報	
	(1) 貸借対照表(単体)	25
	(2) 損益計算書(単体)	27
	(3) 受注高・売上高・繰越高	29

1 当社の沿革と経営戦略の変遷

【沿革】

- 1896 明治29年 水野組創設(広島県呉市)
- 1917 大正6年 呉、横須賀、佐世保など海軍工事多く、『水の土木の水野組』の評価高まる
- 1921 大正10年 東京出張所開設。関東地区進出の基盤築く
- 1929 昭和4年 合名会社水野組を設立(広島県呉市)
- 1937 昭和12年 水野土地合資会社を合併
- 1954 昭和29年 株式会社水野組設立(広島市)、合名会社水野組を合併(呉市)。東京、名古屋、大阪、中国、福岡、南九州に支店開設
- 1957 昭和32年 岸壁築造工事技術指導のため、インド・ゴア港の調査工事に参加。海外進出の第一歩をしるす
- 1961 昭和36年 本社所在地を広島市八丁堀122番地に移転
スエズ運河浚渫工事への参加を期し、ポンプ浚渫船「スエズ」建造。国際入札によりスエズ運河改修工事受注
- 1962 昭和37年 東京証券取引所市場第二部と広島証券取引所に株式上場
- 1963 昭和38年 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1964 昭和39年 本社を広島市より東京都港区芝西久保桜川町に移転。東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に昇格
- 1965 昭和40年 シンガポール出張所開設
- 1967 昭和42年 社名を五洋建設株式会社と改称、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める
- 1968 昭和43年 酒井建設工業株式会社を吸収合併。陸上土木部門の充実を進める。仙台支店開設
- 1969 昭和44年 札幌支店開設。全国的スケールの総合建設企業の地歩を確立
日本土地開発株式会社を吸収合併
- 1970 昭和45年 神工業株式会社を吸収合併
- 1971 昭和46年 四国支店開設
- 1973 昭和48年 本社所在地を虎ノ門より東京都中央区日本橋1-13-1に移転
- 1978 昭和53年 本社所在地を日本橋より東京都文京区後楽2-2-8に移転
- 1980 昭和55年 東京都品川区東大井に、技術研究所開設
- 1984 昭和59年 北陸支店開設
- 1994 平成6年 栃木県那須塩原市に技術研究所移転
- 1996 平成8年 創業100周年を迎える
- 1999 平成11年 ペンタビルダーズ㈱及び警固屋船渠㈱を完全子会社化
- 2001 平成13年 五栄土木㈱及び洋伸建設㈱を完全子会社化
- 2010 平成22年 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
- 2020 令和2年 株式の取得により、UG M&E Pte.Ltd.を子会社化
- 2021 令和3年 創業125周年を迎える
- 2026 令和8年 創業130周年を迎える

【経営戦略の変遷と歴史的背景】

第Ⅰ期：創業から発展へ

- (1) 創業期：『水の土木の水野組』
 - ・1896年水野甚次郎、広島県呉市に水野組(五洋建設の前身)創設
 - ・明治時代：呉、横須賀、佐世保など海軍工事を中心に各地で港湾土木工事を手がけた
 - ・大正時代：仕事は全国に広がり、陸上土木工事、建築工事も手がけた
 - ・1921年東京出張所を開設し、基盤を固める
- (2) 戦前：機械力の整備・充実
 - ・浚渫船を建造し、埋立浚渫分野で強味を發揮
 - ・造船業にも進出

第Ⅱ期：復興から海外・陸上へ

- (1) 復興期：苦難の中、再建策を打ち出す
 - ・戦災で大きな痛手を受けたが、1946年港湾土木を会社の柱として会社再建に着手
 - ・1948年戦後はじめての大型岸壁工事・大分県津久見港の産業施設整備工事受注
 - ・1954年株式会社水野組設立
- (2) 海外進出：海外進出の第一歩
 - ・1957年インド・ゴア港へ岸壁築造の技術指導団を派遣。海外進出の第一歩となる
 - ・1958年大型ポンプ式浚渫船「安芸」(当時東洋随一)建造、大型船の先鞭をつける
八幡製鉄所・戸畑新工場埋立工事に威力を發揮
 - ・1961年ポンプ浚渫船「スエズ」建造、国際入札によりスエズ改修工事受注(～1967年)
- (3) 全国展開：本店移転
 - ・1964年本店を広島市から東京都港区に移転。全国展開の体制を固めた
 - ・1965年シンガポール出張所を開設
 - ・1967年社名を五洋建設株式会社と改め、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める
- (4) 陸上へ：M&Aによる業容の拡大
 - ・1968年酒井建設工業㈱を吸収合併し、陸上土木部門の充実を進める
 - ・1969年日本土地開発㈱を吸収合併し、海洋土木部門の施工能力を強化
 - ・1970年神工業㈱を吸収合併し、北海道の基盤を築く。全国的規模の建設業者となる
- (5) 海外全盛：海外大型工事相次ぐ
 - ・1970年水野哲太郎が社長に就任し、営業力・金融力・施工力の3つの重大性を強調
 - ・1970年IHI呉造船所80万tドック建造工事受注
 - ・1970年代、エジプト、シンガポール、イラク、カタールで大型工事の受注が相次いだ
1974年スエズ運河拡幅増深工事第Ⅰ期工事受注。以降1980年まで13工区のうち7工区を担当し、
受注総額は1,066億円(当時)に上り、五洋の名を世界に広めた
- (6) 技術提携
 - ・1970年オランダの総合建設会社バラスト・ネーダムグループと合弁会社五洋バラスト㈱を設立
深掘浚渫・沈埋トンネル分野の技術提携。日本初の大深度浚渫船「出島」完成
 - ・1979年フランスエンジニアリング会社シータンク社とコンクリート製プラットフォームに関する業務提携

第Ⅲ期: 建築強化によりゼネコンへ

(1) 建築へ: 建築部門強化

- ・1977年建築部門の拡大強化が打ち出され、今日の建築の成長の端緒となる
- ・1978年東京都文京区(現在地)に自社設計施工による本社ビル完成
- ・1980年東京都品川区に技術研究所完成

(2) ゼネコンへ: バランスのとれた総合建設業へ

- ・1981年水野廉平が社長に就任
技術開発を進めながらバランスのとれた総合建設業を目指す経営目標を策定した
- ・1984年シンガポール・ジュロン地区トウアス埋立工事を受注
- ・1985年世界初の「北極海向け移動式人工島」の建造で、石油学会・技術進歩賞、土木学会・技術賞を受賞
- ・1986年より3年毎の中期経営計画を策定し、『規模の拡大』と『体質の強化』をバランス良く実現すべく取り組む
- ・イメーリアップ戦略として、1990年コミュニケーションキャラクター『Mr. PENTA』誕生
また、1992年より女子プロゴルフトーナメント『五洋建設レディース』主催(～1998年まで)
- ・1986年関西国際空港1期空港島建設工事を受注(1994年開港)
- ・1991年度受注高6,000億円、売上高5,000億円の大台を初めて越える
- ・1993年ワールド流通センターが竣工
- ・1994年栃木県那須塩原市に新技術研究所完成し、東京都品川区より移転
- ・建築は、香港・シンガポールなど海外で超高層ビルを含む大型工事を数多く施工するとともに、国内でも超高層ビル建築、免震構法、全天候型自動化施工システムなど新技術を用いた実績を積み重ね、技術面でも確かな実力を蓄えた
- ・国内土木は景気対策、阪神淡路大震災の復興対策による公共投資の増加を受け、1993、95年に3,000億円超の受注を達成

(3) 創業2世紀へ: 足腰の強いエクセレント・コントラクターへ

- ・1996年4月創業100周年を迎える
- ・1996年度はシンガポールの大型埋立工事が寄与して海外受注高過去最高の1,884億円を達成
シンガポール、ジュロンⅡ期・トウアス埋立工事受注
- ・1997年度には海外完工高が1,100億円を超える
- ・1997年民需の低迷に加え、財政構造改革による公共投資の削減など建設業を取り巻く環境の厳しい中、新中期経営計画を策定し、体質強化に着手
- ・1998年度、シンガポールでオペラハウス(エスプラネード・シアター)を約270億円で、大型埋立工事ジュロン3期埋立工事を約1,000億円で受注。海外大型埋立工事を睨んで世界最新鋭・最大級の自航式浚渫船『Queen of Penta-Ocean(現:アンドロメダV)』を建造、1999年1月進水式を挙行
- ・1999年2月、財務体質の抜本的改善に伴う1998年度の業績予想の修正(赤字決算・無配)と新3カ年経営計画を発表。建築は規模の拡大から利益第一主義へ
- ・1998年度、99年度2期連続赤字決算。時価会計、退職給付会計への対応ならびに事業量縮小に伴う人員削減により総額約1,000億円の特損処理。本業営業利益は1999年度V字回復達成
- ・1999年関西国際空港2期空港島建設工事受注(第2滑走路は2007年供用開始)
- ・2000年度、シンガポールでジュロン4期トウアス埋立工事を約1,000億円で受注
- ・2001年5月「新世紀経営計画～時代の変化に挑戦する企業グループを目指して」発表
《経営戦略》 ブランド技術を活かした営業競争力の強化
既存分野での利益確保と新しい建設ビジネスの確立(環境、リニューアル)
関連会社の強化(地域密着の地場と戦える企業へ)
健全性の向上(本業による財務体質の改善)
企業風土の改革

第Ⅳ期:進化・前進

(1) 利益重視、選択と集中の徹底へ: 建築部門の自立へ

- ・2002年4月:加藤秀明が社長に就任
- ・2002年シンガポール、エスプラネード・シアターズ・オン・ザ・ベイ竣工
- ・2002年10月:中期経営計画『チャレンジ21』発表。『減資から自力再建へ』
2002年度の赤字決算、無配、2003年度定時株主総会での無償減資発表
《目標》 連結売上高3,600億円(土木1,500、建築1,100、海外650、開発50、子会社300)、
経常利益120億円、当期利益18億円
《経営戦略》 建設事業を核とした豊かな環境を創造する総合エンジニアリング企業を目指して
①事業量の縮小に見合った企業体質の転換
②建設事業の収益力向上:部門別業績管理の徹底
- ・2004年3月:超高層RC造のアーバンビューグランドタワーが竣工(西日本最大級)
- ・2004年8月:第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円発行
- ・2004年12月:鉄村和二郎が社長に就任
- ・2005年3月:「チャレンジ21」目標達成
事業量の収縮を国内建築黒字化と経費圧縮で補い、営業利益V字回復を達成
計画を上回る財務体質の改善を実現

(2) 臨海部ナンバーワン企業を目指して

●中期経営計画『Evolution21』

- ・2005年5月:中期経営計画『Evolution21』発表
《目標》 連結売上高3,550億円(土木1,500、建築1,300、海外450、開発20、子会社280)、
経常利益135億円、当期利益50億円
一株あたり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上、有利子負債総資産比率30%以下
《経営戦略》 ①CSRの推進 ~進化への羅針盤
②本業収益力の強化 ~進化への布石
③企業体質の強靱化 ~進化への足固め
- ・2005年5月:第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円発行
- ・2006年5月:村重芳雄が社長に就任
計画時の想定を上回る、建設業を取り巻く急激な変化
- ・2007年8月:買収防衛策の導入に伴い、2株を1株に株式併合
- ・2007年9月:シンガポール、パシルパンジャン港湾開発工事3期・4期を約678億円で受注
- ・2008年3月:「Evolution21」は当初目標未達も、財務健全化は前倒しで達成

●中期経営計画『Advance 21』

- ・2008年4月:中期経営計画『Advance 21』発表
臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く
(誠実な企業活動の実践、技術立社の推進、現場力の強化)
《目標》 連結売上高3,800億円、経常利益100億円、当期利益40億円
一株あたり当期利益16円以上、D/Eレシオ(ネット)1.0倍以下、ROE6%以上
《経営戦略》 ①経営力の強化~実効ある内部統制システムの構築・運用
②本業収益力の強化~利益の伴った緩やかな事業量の拡大
③財務体質の健全化の継続~将来の成長への基盤固め

- ・2008年10月：シンガポールで、マリーナ地区高速道路工事485工区を約426億円で受注
(「JAPANコンストラクション国際賞」を受賞)
- ・2009年6月：「キーエレメント工法」が国土技術開発賞最優秀賞を受賞
- ・2010年9月：シンガポールで、IONオーチャード・ザ オーチャードレジデンスが竣工
(当社の建築工事として、過去最高の高さの建築。最高高さ218m)
- ・2010年10月：東京国際空港D滑走路が供用開始
- ・2010年10月：深層混合処理船「ボコム12号」が完成
- ・2011年2月：成長戦略として、公募増資を実施(4,025万株増加)
- ・2011年3月：「Advance 21」は当初目標未達も、財務計画は達成

●中期経営計画(2011～2013年度)

- ・2011年5月：中期経営計画(2011～2013年度)発表
「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長を目指す
～ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換
《目標》 連結売上高3,270億円、経常利益84億円、当期利益26億円
一株あたり当期純利益9円以上、D/Eレシオ1.0倍以下、有利子負債残高672億円以下
《経営戦略》 ①事業量の維持 ～現行の事業量を維持し、縮小均衡に陥らない
②競争力の構築 ～競争に勝ち、市場シェアをアップする
③業務品質のさらなる向上 ～品質は企業経営の原点である
④新規分野への進出と設備投資 ～成長のための投資を継続する
⑤経営基盤の強化 ～更なる成長のための基盤を作る
- ・2012年6月：多目的自航式起重機船「CP-5001」稼働開始
- ・2014年3月：中期経営計画(2011～2013年度)の業績目標達成

(3) 臨海部と海外に強みを持つグローバルゼネラルコントラクターを目指して

●中期経営計画(2014～2016年度)

- ・2014年5月：中期経営計画(2014～2016年度)発表
高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求
(現場力の強化、五洋ブランドの確立、強固な経営基盤の構築)
《目標》 連結売上高4,050億円、経常利益110億円、当期利益50億円
一株あたり当期純利益17.5円以上、自己資本比率25%以上、有利子負債残高670億円以下
《経営戦略》 ①技術立社の推進 ～原点に戻って現場力を高める
②五洋ブランドの確立 ～臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する
③経営力・組織力の強化 ～経営戦略を浸透させる
④強固な経営基盤の構築 ～将来の飛躍に向けた足固め
- ・2014年6月：清水琢三が社長に就任
- ・2014年6月：自航式ポンプ浚渫船「カシオペアV」が完成
- ・2015年3月：過去最高益を更新し、中期経営計画の最終年度計画値を初年度に前倒し達成。最終年度目標を上方修正
シンガポールで大型受注が相次ぎ受注高は過去最高の7,165億円を達成
- ・2015年4月：海外事業の本社機能をシンガポールに移転
- ・2015年12月：呉市新庁舎が竣工
- ・2017年3月：過去最高益を3期連続で更新。中期経営計画最終年度の当期純利益は、2013年度比で4倍超の水準に増加

●中期経営計画(2017～2019年度)

- ・2017年5月:中期経営計画(2017～2019年度)発表

臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして、緩やかな事業拡大を目指す

《目標》 連結売上高5,800億円、営業利益275億円、当期利益170億円

《経営戦略》 ①営業力・現場力・技術力の強化 ～請負を極める

②建設生産システム改革による生産性の向上 ～労働人口減少、高齢化への対応

③担い手の確保・育成、働き方改革の推進 ～生産性向上により実現

④CSR経営の実践 ～ステークホルダー重視の経営

- ・2017年8月:バングラデシュで、マタバリ火力発電所 港湾・敷地造成工事を1,620億円で受注

(当社の単独受注工事としては、過去最大規模)

- ・2018年3月:中期経営計画最終年度の利益計画を初年度で達成、次年度及び最終年度目標を上方修正

- ・2018年7月:シンガポールで、センカン総合病院新築工事が竣工(請負金額819億円)

(当社の建築工事として過去最大規模)

- ・2018年12月:SEP型多目的起重機船「CP-8001」が完成

- ・2019年10月:ヨドバシ梅田タワーが竣工(当社の国内建築工事として過去最大規模)

- ・2020年3月:過去最高益を6期連続で更新

●中期経営計画(2020～2022年度)

- ・2020年5月:中期経営計画(2020～2022年度)発表

臨海部と海外に強みを持つ“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”

《目標》 連結売上高6,050億円、営業利益365億円、当期利益250億円

《経営戦略》 真のグローバル・ゼネラルコントラクター

①働き方改革と生産性向上の先進企業

②D&I(Diversity & Inclusion)の先進企業

③進取の精神で新しいことに挑戦する企業

④ESG重視のCSR経営の実践

- ・2020年6月:株式の取得により、UG M&E Pte.Ltd.を子会社化

- ・2020年9月:グリーンボンド発行

- ・2021年4月:創業125周年を迎え、創業125周年メッセージ「新たな挑戦がはじまる 歩んだ軌跡が^{あした}未来をつくる」を掲げる

125周年史(125周年史、プロジェクトストーリー、OVERSEAS HISTORY)を発行

- ・2021年6月:シンガポールの建設会社 Koh Brothers Eco Engineering Ltd.の株式を28.75%取得し、

持分法適用関連会社とする

- ・2021年10月:ベルギーの建設会社DEME Offshore Holding NVと合弁会社ジャパンオフショアマリン(株)を設立

(洋上風力分野)

- ・2022年10月:室蘭製作所 新工場が完成(100%再エネ工場、水素利用、事務所ZEB化)

- ・2023年3月:海外で大型損失を計上し、中期経営計画(2020～2022年度)の目標未達も、洋上風力建設を始め

複数の大型工事の受注で、過去2番目となる6,691億円の受注を達成

●中期経営計画(2023～2025年度)

- ・2023年5月:中期経営計画(2023～2025年度)発表

サステナビリティ経営を実践する“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”

《目標》 連結売上高6,600億円、営業利益385億円、当期利益250億円

《経営戦略》 サステナビリティ経営を実践する真のグローバル・ゼネラルコントラクター

- ①良質な社会インフラ・建築物を提供する企業
- ②現場生産性向上を推進するDX先進企業
- ③豊かな地球環境を創造するGX先進企業
- ④多様な人材が活躍するD&I先進企業
- ⑤サステナビリティ経営の実践

- ・2023年5月:サステナビリティ経営の「ビジョン」、「マテリアリティ」及びKPIの開示

(5月に行動規範、6月に人権方針、10月に理念体系、11月に持続可能な

サプライチェーン方針・ガイドラインの開示)

- ・2023年9月:SEP型多目的起重機船「CP-16001」が完成(鹿島建設、寄神建設と共同保有)

- ・2024年6月:中間配当制度を導入

- ・2024年7月:五洋建設ミュージアムをオープン

- ・2024年12月:シンガポール進出60周年

- ・2025年12月:SEP型多目的起重機船「Sea Challenger」が改造完成(連結子会社のジャパンオフショアマリンが保有)

- ・2026年3月:当社初の洋上風力建設工事である、北九州響灘洋上ウインドファーム建設工事が竣工、運転開始

- ・2026年3月:国内外における複数の大型工事の好調な受注や、手持工事の順調な進捗により、中期経営計画最終年度の業績目標を大幅に上回り、受注高、売上高、利益、全てにおいて過去最高を更新

●中期経営計画(2026～2028年度)

- ・2026年4月:創業130周年を迎え、創業130周年メッセージ「新たな挑戦がつづく」を掲げる

Evolution1:サステナビリティの取組みは現場から

協会社・取引先のみならず、常にサステナビリティを考えた事業を展開します

Evolution2:建設の未来を切り拓く

AI・ロボティクスを活用したDXとGXを推進し、ワクワクする建設現場へと変革します

- ・2026年5月:中期経営計画(2026～2028年度)発表

サステナビリティ経営を実践し、建設の未来を切り拓く“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”

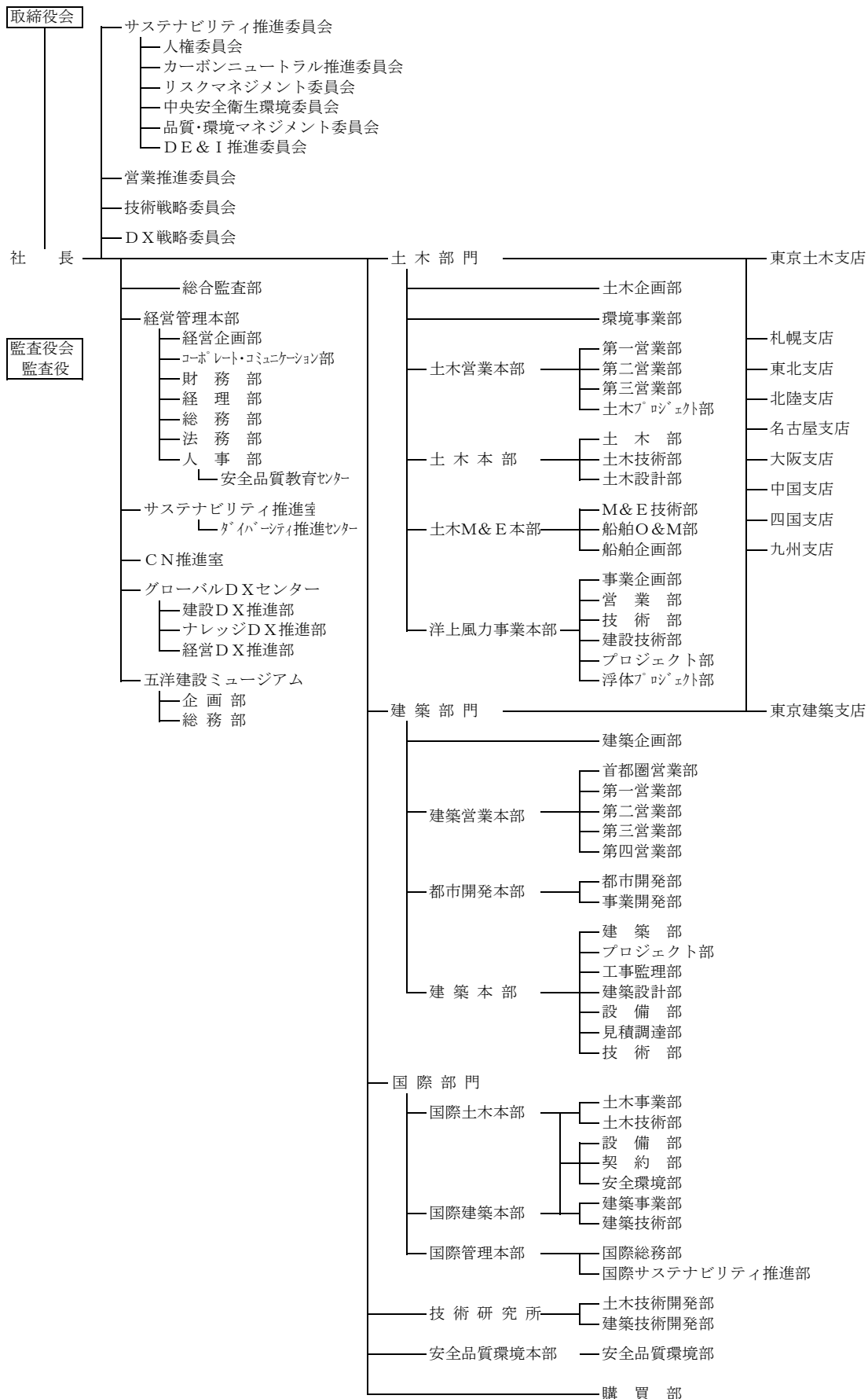
《目標》 連結売上高8,800億円、営業利益635億円、当期利益380億円

《経営戦略》 サステナビリティ経営を実践し、建設の未来を切り拓く“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”

- ①サステナビリティの取組みは現場から
- ②サステナブルな建設事業活動の実践
- ③多様な人材が活躍する社会の実現
- ④豊かな地球環境の創造
- ⑤実効あるガバナンスの推進

2 会社組織

2026年4月1日改訂



3 グループ各社の概況

2026年3月31日現在

NO	会社名	区分	本店所在地	主たる事業内容	持株比率 (間接含む)	設立年月	資本金 (百万円)	決算期	従業員数
	五洋建設(株)		東京都文京区	※1	—	1896年4月	30,449	3/31	3,439
1	五栄土木(株)	連結子会社	東京都江東区	国内土木	100.00%	1981年3月	200	3/31	228
2	洋伸建設(株)	連結子会社	広島市中区	国内土木	100.00%	1965年8月	66	3/31	104
3	ペンタビルダース(株)	連結子会社	東京都文京区	国内建築	100.00%	1991年9月	100	3/31	52
4	警固屋船渠(株)	連結子会社	広島県呉市	その他	100.00%	1949年11月	100	3/31	40
5	ペンタテクノサービス(株)	連結子会社	栃木県那須塩原市	その他	100.00%	1991年9月	20	3/31	58
6	ジャイワット(株)	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1999年8月	51	3/31	19
7	(株)サントテクノ	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1992年12月	70	3/31	27
8	domi環境(株)	連結子会社	東京都文京区	その他	100.00%	2003年6月	50	3/31	8
9	三木バイオテック(株)	連結子会社	兵庫県三木市	その他	100.00%	2012年12月	10	3/31	8
10	ペンタ保険サービス(株)	連結子会社	東京都千代田区	その他	100.00%	2007年8月	10	3/31	8
11	PKYマリン(株)	連結子会社	東京都文京区	国内土木	65.00%	2020年2月	100	3/31	—
12	ジャパンオフショアマリン(株)	連結子会社	東京都文京区	国内土木	51.00%	2021年10月	850	3/31	—
13	ジャパンオフショアマリンDK社	連結子会社	デンマーク	国内土木	51.00%	2025年2月	千EUR 5	3/31	—
14	ペンタオーシャン・マリン・ホールディングス社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年1月	千S\$ 150	3/31	—
15	アントロメダ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10,550	3/31	—
16	カシオペア・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年4月	千S\$ 87,500	3/31	—
17	マーキュリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
18	マーズ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 16,510	3/31	—
19	チェリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
20	UG M&E 社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	1966年2月	千S\$ 54,222	12/31	—
21	ペンタオーシャン・マレーシア社	連結子会社	マレーシア	海外建設	30.00%	1990年7月	千RM 760	3/31	—
22	アンカトラウト社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	2002年10月	千US\$ 90	3/31	—
23	ピーティー・ペンタオーシャン社	連結子会社	インドネシア	海外建設	67.00%	2015年5月	億RP 125	3/31	—
24	サイアム・ゴヨウ社	連結子会社	タイ	海外建設	49.00%	1999年9月	千BHT 2,000	3/31	—
25	タイ・ペンタオーシャン社	連結子会社	タイ	海外建設	54.20%	2006年1月	千BHT 22,250	3/31	—
26	ペンタオーシャン・ホンコン社	連結子会社	香港	海外建設	100.00%	1999年7月	千HK\$ 9,000	3/31	—
27	ペンタオーシャン・インド社	連結子会社	インド	海外建設	100.00%	2012年5月	千INR 15,000	3/31	—
28	ペンタオーシャン・ラオス社	連結子会社	ラオス	海外建設	100.00%	2019年3月	百万LAK 1,700	3/31	—
29	ペンタオーシャン・ベトナム社	連結子会社	ベトナム	海外建設	100.00%	2022年2月	億VND 190	3/31	—
30	ブリッチワット社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1991年10月	千HK\$ 1	3/31	—
31	五洋科技信息咨询(深圳)有限公司	連結子会社	中華人民共和国	その他	100.00%	2005年5月	千RMB 1,000	12/31	—
32	天保山ターミナルサービス(株)	非連結子会社	大阪市北区	その他	64.00%	2020年2月	30	3/31	—
33	Koh Brothers Eco Engineering 社	持分法適用 関連会社	シンガポール	海外建設	28.74%	1975年1月	千S\$ 136,678	12/31	
34	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	持分法非適用 関連会社	東京都新宿区	その他	15.00%	2006年3月	500	3/31	
35	宮島アケアパートナース(株)	持分法非適用 関連会社	広島県廿日市市	その他	36.00%	2009年2月	30	3/31	
36	松山環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	愛媛県松山市	その他	20.00%	2009年4月	50	3/31	
37	稚内環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	北海道稚内市	その他	45.00%	2017年11月	60	3/31	
38	佛普通寺・琴平・多度津学校給食サービス	持分法非適用 関連会社	香川県善通寺市	その他	30.00%	2017年11月	30	3/31	
39	くれみらい特定目的会社	持分法非適用 関連会社	東京都港区	その他	40.00%	2022年12月	0	10/31	
40	PENTA-OCEAN/HYUNDAI/BOSKALIS JV PTE.LTD.	持分法非適用 関連会社	シンガポール	海外建設	35.00%	2018年7月	千S\$ 15,000	3/31	

(注)「主たる事業内容」は、報告セグメントを記載している

計

3,991人

※1 当社は「国内土木事業」「国内建築事業」及び「海外建設事業」の各報告セグメントにより構成されている

4 株式の状況

(1) 株価の推移



(2) 所有者別株式数の推移

会計年度	(単位)	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
政府及び地方公共団体	(千株)	0	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	(千株)	120,577	120,349	123,926	113,306	91,664
		42.16%	42.08%	43.33%	39.62%	32.05%
証券会社	(千株)	8,779	7,577	13,610	10,358	14,880
		3.07%	2.65%	4.76%	3.62%	5.20%
その他法人	(千株)	8,354	8,185	8,637	9,038	9,546
		2.92%	2.86%	3.02%	3.16%	3.34%
外国法人等	(千株)	89,704	90,831	81,189	84,086	98,448
		31.36%	31.76%	28.39%	29.40%	34.42%
(外国法人等のうち個人)	(千株)	(18)	(22)	(27)	(69)	(58)
		(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)	(0.02%)	(0.02%)
個人その他	(千株)	58,386	58,858	58,437	65,945	59,415
		20.41%	20.58%	20.43%	23.06%	20.77%
※ 自己株式	(千株)	211	211	211	3,277	12,058
		0.07%	0.07%	0.07%	1.15%	4.22%
期末発行済株式総数	(千株)	286,013	286,013	286,013	286,013	286,013
		100%	100%	100%	100%	100%
期末発行済株式数(自己株式除く)	(千株)	285,802	285,802	285,802	282,736	273,955

※ 自己株式数には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託口が保有する当社株式
(FY2021:726千株、FY2022:645千株、FY2023:945千株、FY2024:926千株、FY2025:872千株)を含んでいない

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年度	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減 (千株)	残高 (千株)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	
2008	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2009	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2010	40,250	286,013	2,379	30,449	2,379	12,379	公募増資による増加
2011	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2012	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2013	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2014	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2015	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2016	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2017	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2018	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2019	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2020	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2021	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2022	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2023	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2024	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2025	-	286,013	-	30,449	-	12,379	

※発行済株式総数には自己株式を含む

※2026年3月31日現在、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場に上場

5 主要な経営指標の推移

(1) 連結・単体 経営指標等

【連結 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
売上高	(百万円)	458,231	502,206	617,708	727,491	794,306
売上高連単倍率	(倍)	1.07	1.07	1.09	1.09	1.07
営業利益	(百万円)	15,939	4,119	29,152	21,697	55,304
営業利益連単倍率	(倍)	1.20	1.48	1.11	1.15	1.08
経常利益	(百万円)	15,659	1,415	27,221	18,839	53,195
経常利益連単倍率	(倍)	1.19	2.70	0.98	1.08	1.08
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,753	684	17,875	12,460	34,692
(親会社株主に帰属する)当期純利益連単倍率	(倍)	1.18	4.06	1.07	1.15	1.10
総資産額	(百万円)	467,364	508,179	566,028	660,127	790,413
純資産額	(百万円)	159,786	156,953	173,064	172,121	199,033
有利子負債額	(百万円)	92,556	93,694	110,317	166,475	196,133
D/Eレシオ(ネット)	(倍)	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6
D/Eレシオ	(倍)	0.6	0.6	0.6	1.0	1.0
1株当たり純資産額	(円)	559.85	550.03	607.35	610.56	726.03
1株当たり当期純利益	(円)	37.72	2.40	62.73	44.12	125.58
自己資本比率	(%)	34.1	30.9	30.6	26.1	25.1
自己資本純利益率	(%)	6.8	0.4	10.8	7.2	18.7
株価純資産倍率	(倍)	1.1	1.1	1.3	1.2	2.2
株価収益率	(倍)	16.3	263.2	12.4	16.1	13.0
配当性向	(%)	61.1	1,002.0	38.4	54.5	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 7,687	19,689	9,139	△ 23,331	68,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 11,821	△ 11,701	△ 6,406	△ 23,216	△ 66,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,362	△ 6,960	6,710	43,883	9,594
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	43,567	47,380	59,564	56,786	71,435
繰延税金資産(純額)	(百万円)	4,248	5,796	3,571	3,459	1,283
退職給付債務	(百万円)	25,270	24,596	24,415	23,549	22,775
退職給付費用	(百万円)	730	770	840	501	999
設備投資額	(百万円)	8,657	10,114	10,887	49,575	84,701
減価償却実施額	(百万円)	6,031	6,798	7,174	8,270	9,470
従業員数	(人)	3,667	3,767	3,824	3,888	3,991

※D/Eレシオ(ネット)=(有利子負債－現預金)÷自己資本(純資産額－非支配株主持分)

※D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本(純資産額－非支配株主持分)

※退職給付費用には特別利益、特別損失額は含まない

※設備投資額、減価償却実施額は無形固定資産を含まない(FACT BOOK 2025までは無形固定資産を含む)

(HPのCSV形式には、両者を併記)

※配当性向は、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(FY2021:16百万円、FY2022:15百万円、

FY2023:22百万円、FY2024:22百万円、FY2025:41百万円)を含んだ配当金総額を当期純利益で除して算出している

【単体 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
売上高	(百万円)	428,991	469,065	565,870	669,068	745,503
営業利益	(百万円)	13,324	2,783	26,336	18,795	51,179
営業利益率	(%)	3.1	0.6	4.7	2.8	6.9
経常利益	(百万円)	13,179	523	27,908	17,396	49,161
経常利益率	(%)	3.1	0.1	4.9	2.6	6.6
当期純利益	(百万円)	9,129	168	16,765	10,819	31,627
売上総利益率	(%)	7.6	4.9	8.5	6.3	10.3
完成工事総利益率	(%)	7.5	4.8	8.5	6.3	10.3
土木工事利益率	(%)	8.7	5.5	10.9	7.3	13.7
建築工事利益率	(%)	6.2	4.0	5.3	5.3	6.8
その他の総利益率	(%)	32.7	43.8	45.9	50.1	51.3
資本金	(百万円)	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
発行済株式総数	(千株)	286,013	286,013	286,013	286,013	286,013
総資産額	(百万円)	456,004	495,506	527,786	609,931	735,782
純資産額	(百万円)	139,835	135,079	146,354	143,561	161,563
有利子負債額	(百万円)	85,839	86,333	99,228	155,354	170,827
自己株式	(千株)	211	211	211	3,277	12,058
期末株価終値	(円)	613	632	777	711	1,627
株価時価総額	(百万円)	174,751	180,219	221,305	200,423	444,307
1株当たり純資産額	(円)	490.52	473.70	513.78	509.43	591.63
株価純資産倍率	(倍)	1.2	1.3	1.5	1.4	2.8
自己資本比率	(%)	30.7	27.3	27.7	23.5	22.0
自己資本純利益率	(%)	6.5	0.1	11.9	7.5	20.7
1株当たり当期純利益	(円)	32.03	0.59	58.83	38.31	114.49
1株当たり配当額	(円)	23.0	24.0	24.0	24.0	48.0
株価収益率	(倍)	19.1	1,068.5	13.2	18.6	14.2
配当性向	(%)	72.0	4,066.9	40.9	62.7	41.7
試験研究費	(百万円)	2,405	2,786	3,142	3,261	3,329
設備投資額	(百万円)	6,688	7,376	4,232	31,438	68,174
減価償却実施額	(百万円)	4,570	4,654	4,446	4,148	4,409
従業員数	(人)	3,136	3,222	3,274	3,335	3,439
(うち技術系)	(人)	2,602	2,673	2,727	2,783	2,863
(うち事務系)	(人)	534	549	547	552	576

※株価時価総額は、自己株式控除後期末発行済をベースに算出

※設備投資額、減価償却実施額は無形固定資産を含まない(FACT BOOK 2025までは無形固定資産を含む)

(HPのCSV形式には、両者を併記)

※配当性向は、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(FY2021:16百万円、FY2022:15百万円、

FY2023:22百万円、FY2024:22百万円、FY2025:41百万円)を含んだ配当金総額を当期純利益で除して算出している

(2) 連結・単体 主要数値 長期推移

【連結 主要数値】

(単位:百万円)

会計年度	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	有利子負債	自己資本比率 (%)	自己資本純利益率 (%)
1999	463,951	14,544	8,823	△ 13,394	232,733	9.0	△ 26.7
2000	440,141	13,162	10,494	3,179	208,553	10.4	6.5
2001	440,661	10,655	8,351	1,771	188,491	10.1	3.4
2002	386,861	6,136	1,846	△ 16,260	207,255	7.1	△ 38.1
2003	331,169	10,733	7,439	3,292	186,703	9.0	9.0
2004	345,266	11,999	8,864	2,359	165,237	11.6	5.4
2005	354,657	14,176	11,341	3,875	135,699	17.2	6.8
2006	323,264	4,644	2,078	△ 5,858	110,462	16.2	△ 9.4
2007	352,808	8,840	5,096	2,570	109,098	15.8	4.6
2008	398,485	10,821	7,073	△ 3,336	105,171	15.4	△ 6.3
2009	324,781	10,799	7,733	1,746	85,839	18.5	3.3
2010	302,256	9,782	7,431	2,163	78,671	21.1	3.8
2011	328,004	8,982	7,448	1,622	81,170	20.0	2.6
2012	349,839	6,463	6,559	2,029	70,939	21.9	3.2
2013	381,182	9,896	9,159	3,762	74,938	22.3	5.7
2014	426,237	12,293	11,393	6,183	94,896	21.0	8.6
2015	491,564	20,617	19,408	7,805	74,199	21.3	9.9
2016	500,336	24,274	23,709	15,271	59,721	25.9	17.3
2017	526,902	27,617	25,683	17,826	67,492	26.7	17.1
2018	541,949	29,232	26,569	18,899	59,490	33.0	15.8
2019	573,842	33,161	32,545	23,352	77,531	32.9	17.4
2020	471,058	30,460	30,545	20,993	82,212	35.0	14.0
2021	458,231	15,939	15,659	10,753	92,556	34.1	6.8
2022	502,206	4,119	1,415	684	93,694	30.9	0.4
2023	617,708	29,152	27,221	17,875	110,317	30.6	10.8
2024	727,491	21,697	18,839	12,460	166,475	26.1	7.2
2025	794,306	55,304	53,195	34,692	196,133	25.1	18.7

【単体 主要数値】

(単位:百万円)

会計年度	受注高			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
	(国内土木)	(国内建築)	(海外)					(計)
1987	207,301	100,831	1,603	309,734	333,138	10,399	9,713	2,564
1988	206,826	138,582	15,006	360,413	355,311	8,443	8,355	3,026
1989	239,722	199,050	30,373	469,145	371,626	12,830	10,386	3,509
1990	241,260	254,063	25,006	520,329	439,061	14,568	12,124	3,814
1991	267,344	269,041	70,433	606,817	501,415	19,379	13,975	4,036
1992	295,527	208,071	60,396	563,995	521,922	20,922	14,434	4,084
1993	300,856	160,723	70,003	531,583	525,128	19,316	13,389	3,914
1994	261,939	169,283	45,558	476,782	530,441	14,845	10,244	3,651
1995	312,017	180,492	46,601	539,110	558,319	16,863	12,327	4,315
1996	252,117	185,310	188,417	625,846	550,694	12,811	10,643	3,807
1997	230,737	210,892	70,795	512,425	567,176	12,527	9,933	3,208
1998	231,384	111,663	123,454	466,503	508,925	5,683	3,173	△ 41,340
1999	205,693	134,637	53,073	393,404	434,811	15,747	11,305	△ 15,023
2000	185,182	136,514	145,943	467,640	419,382	13,304	10,917	2,673
2001	159,981	112,004	44,030	316,016	396,742	9,909	7,249	1,557
2002	131,397	110,323	17,709	259,430	347,176	5,596	1,476	△ 18,387
2003	143,424	115,949	32,501	291,875	297,388	10,336	6,640	1,547
2004	180,824	125,234	18,049	324,108	317,359	11,251	7,649	1,615
2005	111,477	132,711	30,273	274,461	318,959	12,598	9,584	2,855
2006	127,193	150,711	65,105	343,010	289,270	3,294	466	△ 6,744
2007	116,443	145,993	111,157	373,594	317,856	6,780	3,081	1,389
2008	118,232	105,017	92,801	316,051	366,553	9,695	7,081	△ 3,116
2009	103,065	77,055	76,934	257,055	297,437	9,284	7,848	2,227
2010	95,172	90,174	90,034	275,381	279,373	9,044	6,778	1,924
2011	108,477	101,561	86,474	296,512	308,576	8,756	7,598	2,083
2012	114,046	108,945	57,313	280,305	329,510	7,087	6,384	2,320
2013	146,697	145,096	154,870	446,664	355,926	8,887	8,152	3,276
2014	189,121	171,439	355,895	716,456	393,711	9,693	9,043	4,519
2015	153,233	145,084	141,754	440,071	457,862	18,119	17,806	6,854
2016	187,402	176,187	100,230	463,820	471,458	21,656	21,116	13,423
2017	166,788	200,543	300,585	667,917	499,164	24,787	22,932	15,789
2018	162,359	173,870	164,132	500,362	512,192	25,867	23,441	16,701
2019	192,788	165,103	81,520	439,411	541,528	29,342	28,983	20,862
2020	185,669	178,216	141,067	504,953	445,142	27,000	27,270	18,706
2021	165,481	160,055	47,973	373,510	428,991	13,324	13,179	9,129
2022	310,563	221,699	136,415	668,677	469,065	2,783	523	168
2023	273,632	250,560	68,002	592,196	565,870	26,336	27,908	16,765
2024	232,980	315,866	118,109	666,956	669,068	18,795	17,396	10,819
2025	314,723	331,072	205,277	851,073	745,503	51,179	49,161	31,627

(3) 主な連結子会社の業績概要

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
五栄土木株式会社					
売上高	15,108	16,460	21,715	22,253	28,234
営業利益	876	215	1,463	1,108	2,150
経常利益	912	243	1,489	1,128	2,233
当期純利益	633	176	1,033	798	1,523
総資産	10,797	11,307	11,855	13,006	14,899
純資産	6,752	6,928	6,762	7,561	8,486
従業員数	222	237	238	233	228
洋伸建設株式会社					
売上高	13,063	10,362	22,168	34,656	32,079
営業利益	1,078	418	1,325	1,827	1,883
経常利益	1,088	408	1,337	1,843	1,961
当期純利益	694	236	847	1,184	1,251
総資産	7,986	8,663	13,468	19,832	21,014
純資産	4,903	5,139	4,785	5,969	6,825
従業員数	108	108	110	109	104
ペンタビルダーズ株式会社					
売上高	4,667	5,592	5,514	6,324	4,485
営業利益	107	246	247	604	408
経常利益	111	253	253	610	422
当期純利益	72	162	164	399	276
総資産	3,941	3,717	3,603	4,586	5,214
純資産	2,077	2,239	2,404	2,803	3,080
従業員数	50	52	52	52	52
警固屋船渠株式会社					
売上高	2,625	3,377	5,380	5,475	6,148
営業利益	△ 242	54	4	△ 1,088	359
経常利益	△ 235	56	0	△ 1,097	328
当期純利益	△ 188	38	0	△ 818	226
総資産	3,014	3,843	5,181	4,388	3,833
純資産	301	340	339	△ 483	△ 273
従業員数	40	39	38	38	40

※ 売上高は、内部売上高も含む

6 連結財務情報

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	44,838	50,489	60,148	57,270	71,769
受取手形・完成工事未収入金等	263,965	269,912	300,417	360,808	368,178
有価証券	18	11	41	0	0
未成工事支出金等	14,896	15,396	21,427	21,362	19,297
たな卸不動産	1,227	1,191	1,192	439	438
未収入金	11,575	22,114	34,868	36,445	42,552
その他	8,201	18,566	11,084	8,148	26,275
貸倒引当金	△ 345	△ 307	△ 340	△ 443	△ 574
流動資産 計	344,377	377,377	428,840	484,031	527,938
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	10,848	13,891	13,501	13,414	13,344
機械、運搬具及び工具器具備品	26,735	26,818	45,226	44,171	75,285
土地	33,501	33,392	33,425	33,454	33,481
建設仮勘定	16,340	17,566	4,028	46,123	93,230
その他	81	94	95	147	134
有形固定資産 計	87,507	91,763	96,278	137,311	215,476
無形固定資産	3,761	3,660	2,498	2,089	1,929
投資その他の資産					
投資有価証券	21,056	22,459	24,852	22,475	28,517
繰延税金資産	4,248	5,796	3,571	3,459	1,283
退職給付に係る資産	3,476	4,155	6,955	7,667	11,757
その他	6,433	6,828	7,317	7,334	8,208
貸倒引当金	△ 3,498	△ 3,862	△ 4,285	△ 4,242	△ 4,697
投資その他の資産 計	31,717	35,378	38,411	36,694	45,070
固定資産 計	122,986	130,802	137,188	176,096	262,475
繰延資産	-	-	-	-	-
資産合計	467,364	508,179	566,028	660,127	790,413

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	117,852	124,327	138,508	156,821	155,724
短期借入金	29,109	32,429	43,705	57,011	53,198
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,999	-	9,961	9,929
1年内償還予定の社債	-	10,000	-	10,000	10,000
未払法人税等	2,838	1,551	8,224	2,783	17,395
未成工事受入金	30,900	50,747	43,200	30,388	40,587
完成工事補償引当金	791	909	1,279	1,252	1,096
賞与引当金	3,122	3,073	3,258	3,324	3,586
工事損失引当金	3,867	11,103	8,699	6,191	6,170
その他	49,281	59,800	74,127	101,110	121,961
流動負債 計	247,764	303,943	321,004	378,846	419,651
固定負債					
社債	30,000	20,000	41,000	31,000	41,000
長期借入金	23,447	21,265	25,611	58,503	82,005
長期前受金	-	-	-	13,723	43,212
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	3,679	3,787	3,787
退職給付に係る負債	1,847	1,511	801	1,246	848
役員株式給付引当金	348	345	423	492	565
その他	490	480	444	406	309
固定負債 計	59,813	47,282	71,959	109,159	171,728
負債合計	307,577	351,226	392,964	488,005	591,379
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金	103,984	97,931	108,948	111,155	137,744
自己株式	△ 564	△ 511	△ 773	△ 2,759	△ 12,720
株主資本 計	152,257	146,257	157,011	157,233	173,860
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	3,227	3,816	6,268	5,007	9,446
繰延ヘッジ損益	△ 162	842	23	13	1
土地再評価差額金	3,912	3,977	3,977	3,869	3,869
為替換算調整勘定	513	1,700	3,114	3,510	5,578
退職給付に係る調整累計額	△ 148	251	2,613	2,426	5,508
その他の包括利益累計額 計	7,342	10,588	15,996	14,828	24,404
非支配株主持分	186	107	55	60	768
純資産合計	159,786	156,953	173,064	172,121	199,033
負債純資産合計	467,364	508,179	566,028	660,127	790,413

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
売上高					
完成工事高	447,887	492,118	600,833	703,077	770,972
その他の売上高	10,344	10,087	16,874	24,414	23,334
売上高 計	458,231	502,206	617,708	727,491	794,306
売上原価					
完成工事原価	413,457	467,969	550,892	658,920	692,528
その他の売上原価	7,539	7,812	13,488	20,989	18,444
売上原価 計	420,996	475,782	564,380	679,909	710,972
売上総利益					
完成工事総利益	34,430	24,149	49,941	44,156	78,443
その他の総利益	2,805	2,274	3,386	3,424	4,890
売上総利益 計	37,235	26,423	53,327	47,581	83,333
販売費及び一般管理費	21,296	22,304	24,175	25,884	28,029
営業利益	15,939	4,119	29,152	21,697	55,304
営業外収益					
受取利息	38	383	524	417	213
受取配当金	352	409	367	342	393
持分法による投資利益	45	47	-	-	208
為替差益	-	-	235	-	1,592
貸倒引当金戻入額	58	47	2	25	2
不動産賃貸料	26	24	22	22	21
その他	423	212	178	178	208
営業外収益 計	944	1,124	1,329	987	2,640
営業外費用					
支払利息	636	953	1,989	2,357	3,549
貸倒引当金繰入額	266	376	427	0	456
為替差損	-	2,239	-	530	-
持分法による投資損失	-	-	549	554	-
その他	323	259	293	403	743
営業外費用 計	1,225	3,827	3,260	3,845	4,748
経常利益	15,659	1,415	27,221	18,839	53,195
特別利益	878	373	1,265	1,313	169
特別損失	463	118	1,079	885	875
税金等調整前当期純利益	16,073	1,671	27,406	19,267	52,490
法人税、住民税及び事業税	5,620	3,477	9,071	6,188	19,083
法人税等調整額	△ 267	△ 2,411	512	611	△ 1,240
非支配株主に帰属する当期純利益(△損失)	△ 33	△ 79	△ 52	7	△ 45
親会社株主に帰属する当期純利益	10,753	684	17,875	12,460	34,692

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
当期純利益	10,720	605	17,823	12,467	34,647
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	△ 1,356	591	2,451	△ 1,260	4,435
繰延ヘッジ損益	12	1,004	△ 818	△ 9	△ 11
土地再評価差額金	-	-	-	△ 108	-
為替換算調整勘定	618	656	1,104	71	1,860
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 84	527	310	322	228
退職給付に係る調整累計額	△ 685	400	2,361	△ 186	3,082
その他の包括利益合計	△ 1,494	3,181	5,408	△ 1,171	9,594
包括利益	9,226	3,787	23,232	11,295	44,242
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	9,253	3,865	23,284	11,291	44,269
非支配株主に係る包括利益	△ 27	△ 78	△ 52	4	△ 27

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
株主資本					
資本金					
当期首残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
当期首残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
当期首残高	101,198	103,984	97,931	108,948	111,155
会計方針の変更による累積的影響額	34	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,233	103,984	97,931	108,948	111,155
当期変動額					
剰余金の配当	△ 8,002	△ 6,573	△ 6,859	△ 10,252	△ 8,103
親会社株主に帰属する当期純利益	10,753	684	17,875	12,460	34,692
土地再評価差額金の取崩	-	△ 64	-	0	-
持分法の適用範囲の変動	-	△ 99	-	-	-
当期変動額合計	2,751	△ 6,053	11,016	2,207	26,588
当期末残高	103,984	97,931	108,948	111,155	137,744
自己株式					
当期首残高	△ 590	△ 564	△ 511	△ 773	△ 2,759
当期変動額					
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 304	△ 2,000	△ 10,000
自己株式の処分	26	53	41	13	39
当期変動額合計	26	52	△ 262	△ 1,986	△ 9,961
当期末残高	△ 564	△ 511	△ 773	△ 2,759	△ 12,720
株主資本合計					
当期首残高	149,445	152,257	146,257	157,011	157,233
会計方針の変更による累積的影響額	34	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	149,480	152,257	146,257	157,011	157,233
当期変動額					
剰余金の配当	△ 8,002	△ 6,573	△ 6,859	△ 10,252	△ 8,103
親会社株主に帰属する当期純利益	10,753	684	17,875	12,460	34,692
土地再評価差額金の取崩	-	△ 64	-	0	-
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 304	△ 2,000	△ 10,000
自己株式の処分	26	53	41	13	39
持分法の適用範囲の変動	-	△ 99	-	-	-
当期変動額合計	2,777	△ 6,000	10,754	221	16,627
当期末残高	152,257	146,257	157,011	157,233	173,860

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	4,583	3,227	3,816	6,268	5,007
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,356	589	2,451	△ 1,260	4,438
当期変動額合計	△ 1,356	589	2,451	△ 1,260	4,438
当期末残高	3,227	3,816	6,268	5,007	9,446
繰延ヘッジ損益					
当期首残高	△ 175	△ 162	842	23	13
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	1,004	△ 818	△ 9	△ 11
当期変動額合計	12	1,004	△ 818	△ 9	△ 11
当期末残高	△ 162	842	23	13	1
土地再評価差額金					
当期首残高	3,912	3,912	3,977	3,977	3,869
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	64	-	△ 107	-
当期変動額合計	-	64	-	△ 107	-
当期末残高	3,912	3,977	3,977	3,869	3,869
為替換算調整勘定					
当期首残高	△ 15	513	1,700	3,114	3,510
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	1,186	1,414	396	2,067
当期変動額合計	528	1,186	1,414	396	2,067
当期末残高	513	1,700	3,114	3,510	5,578
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	536	△ 148	251	2,613	2,426
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 685	400	2,361	△ 186	3,082
当期変動額合計	△ 685	400	2,361	△ 186	3,082
当期末残高	△ 148	251	2,613	2,426	5,508
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	8,842	7,342	10,588	15,996	14,828
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,500	3,246	5,408	△ 1,168	9,576
当期変動額合計	△ 1,500	3,246	5,408	△ 1,168	9,576
当期末残高	7,342	10,588	15,996	14,828	24,404
非支配株主持分					
当期首残高	116	186	107	55	60
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△ 78	△ 52	4	707
当期変動額合計	70	△ 78	△ 52	4	707
当期末残高	186	107	55	60	768
純資産合計					
当期首残高	158,403	159,786	156,953	173,064	172,121
会計方針の変更による累積的影響額	34	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	158,438	159,786	156,953	173,064	172,121
当期変動額					
剰余金の配当	△ 8,002	△ 6,573	△ 6,859	△ 10,252	△ 8,103
親会社株主に帰属する当期純利益	10,753	684	17,875	12,460	34,692
土地再評価差額金の取崩	-	△ 64	-	0	-
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 304	△ 2,000	△ 10,000
自己株式の処分	26	53	41	13	39
持分法の適用範囲の変動	-	△ 99	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,429	3,167	5,356	△ 1,163	10,284
当期変動額合計	1,347	△ 2,832	16,110	△ 942	26,912
当期末残高	159,786	156,953	173,064	172,121	199,033

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	16,073	1,671	27,406	19,267	52,490
減価償却費	6,488	7,235	7,565	8,680	9,927
のれん償却額	261	302	334	214	116
減損損失	-	-	892	541	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	224	325	455	61	585
賞与引当金の増減額(△は減少)	142	△ 49	184	66	261
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,469	7,196	△ 2,426	△ 2,573	△ 42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 0	115	337	△ 143	434
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 286	△ 253	△ 442	△ 412	△ 421
受取利息及び受取配当金	△ 391	△ 792	△ 891	△ 760	△ 607
支払利息	636	953	1,989	2,357	3,549
為替差損益(△は益)	△ 2,474	△ 2,564	△ 1,072	16	△ 914
持分法による投資損益(△は益)	△ 45	△ 47	549	554	△ 208
有形固定資産売却損益(△は益)	3	△ 240	△ 202	△ 52	△ 96
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 757	△ 131	△ 1,061	△ 1,247	△ 3
関係会社株式評価損	-	-	-	-	599
売上債権の増減額(△は増加)	△ 23,852	△ 5,680	△ 30,190	△ 59,908	△ 7,055
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△ 2,189	414	△ 4,219	△ 864	3,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	552	△ 609	△ 1,424	1,685	△ 1,025
仕入債務の増減額(△は減少)	82	6,105	13,860	17,883	△ 1,441
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,274	19,734	△ 7,615	△ 12,872	10,190
未収入金の増減額(△は増加)	6,345	△ 10,501	△ 12,692	△ 1,556	△ 6,050
預り金の増減額(△は減少)	-	12,466	14,099	16,217	29,290
その他	△ 9,340	△ 10,947	7,288	2,641	△ 17,307
小計	215	24,703	12,724	△ 10,204	75,740
利息及び配当金の受取額	381	759	905	788	845
利息の支払額	△ 637	△ 938	△ 1,899	△ 2,307	△ 3,470
法人税等の支払額	△ 7,647	△ 4,834	△ 2,589	△ 11,608	△ 4,723
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 7,687	19,689	9,139	△ 23,331	68,392
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 1,155	△ 5,333	△ 3,320	△ 528	△ 382
定期預金の払戻による収入	469	3,494	5,977	628	532
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 423	△ 207	△ 27	△ 563	△ 15
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,079	244	1,896	2,277	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 8,657	△ 10,114	△ 10,887	△ 38,151	△ 95,942
有形固定資産の売却による収入	480	487	230	60	288
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 1
貸付金の回収による収入	6	6	6	6	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△ 3,251	-	-	-	-
長期預り金による収入	-	-	-	13,723	29,488
その他	△ 368	△ 278	△ 282	△ 669	△ 539
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 11,821	△ 11,701	△ 6,406	△ 23,216	△ 66,313
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,059	2,309	7,320	14,295	△ 7,435
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10,000	-	△ 9,999	9,961	△ 31
長期借入れによる収入	9,395	7,175	14,790	43,644	34,860
長期借入金の返済による支出	△ 7,922	△ 9,632	△ 9,074	△ 11,497	△ 9,772
社債の発行による収入	9,943	-	20,885	-	19,890
社債の償還による支出	△ 10,000	-	△ 10,000	-	△ 10,000
自己株式の取得による支出	-	-	△ 262	△ 2,002	△ 10,012
配当金の支払額	△ 7,994	△ 6,562	△ 6,847	△ 10,232	△ 8,093
その他	△ 1	△ 251	△ 102	△ 285	188
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	1,362	△ 6,960	6,710	43,883	9,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,516	2,784	2,739	△ 113	2,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 15,630	3,812	12,183	△ 2,777	14,649
現金及び現金同等物の期首残高	59,197	43,567	47,380	59,564	56,786
現金及び現金同等物の期末残高	43,567	47,380	59,564	56,786	71,435

(6) セグメント情報

(単位:百万円)

会計年度		FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
国内土木事業						
売上高						
外部顧客への売上高		176,940	198,324	266,439	307,282	325,887
セグメント間の内部売上高又は振替高		241	234	224	224	308
売上高 計		177,182	198,559	266,664	307,507	326,196
セグメント利益		17,463	17,422	27,814	27,772	40,200
減価償却費		3,379	3,616	4,251	4,900	5,188
国内建築事業						
売上高						
外部顧客への売上高		153,443	162,447	189,273	254,549	273,431
セグメント間の内部売上高又は振替高		1	2	4	32	5
売上高 計		153,444	162,449	189,278	254,581	273,436
セグメント利益		3,648	2,081	4,856	9,005	16,813
減価償却費		579	571	560	521	627
海外建設事業						
売上高						
外部顧客への売上高		120,261	133,129	150,639	151,797	181,814
セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
売上高 計		120,261	133,129	150,639	151,797	181,814
セグメント利益または損失(△)		△ 5,976	△ 16,101	△ 4,154	△ 15,602	△ 3,235
減価償却費		2,078	2,557	2,256	2,768	3,581
その他						
売上高						
外部顧客への売上高		7,586	8,304	11,355	13,862	13,173
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,115	3,449	2,711	2,788	2,766
売上高 計		10,702	11,753	14,067	16,651	15,940
セグメント利益または損失(△)		801	714	632	518	1,523
減価償却費		452	492	498	493	532
連結財務諸表計上額						
売上高						
外部顧客への売上高		458,231	502,206	617,708	727,491	794,306
セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
売上高 計		458,231	502,206	617,708	727,491	794,306
セグメント利益		15,939	4,119	29,152	21,697	55,304
減価償却費		6,488	7,235	7,565	8,680	9,927

セグメント情報(決算補足説明資料)

(単位:百万円)

会計年度		FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
国内土木事業	売上高	174,230	196,586	266,439	307,282	325,887
	営業利益	16,632	17,105	27,814	27,762	40,183
国内建築事業	売上高	153,395	162,402	189,273	254,549	273,431
	営業利益	3,640	2,077	4,856	9,005	16,813
海外建設事業	売上高	120,366	133,225	150,639	151,797	181,814
	営業利益	△ 5,882	△ 16,019	△ 4,154	△ 15,602	△ 3,218
その他	売上高	10,239	9,991	11,355	13,862	13,173
	営業利益	1,548	955	635	518	1,526
連結財務諸表計上額	売上高	458,231	502,206	617,708	727,491	794,306
	営業利益	15,939	4,119	29,152	21,697	55,304

※セグメント情報は連結子会社の事業内容を会社単位で4セグメントに分類している

※セグメント情報(決算補足説明資料)は、2022年度まで連結子会社の事業内容を4セグメントに分類していたが、2023年度より会社単位で4セグメントに分類し、決算短信・有価証券報告書の分類と合わせている

7 単体財務情報

(1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	39,993	46,471	54,671	51,195	64,364
受取手形	5,790	3,637	1,783	3,027	3,144
完成工事未収入金	249,219	258,339	285,822	343,943	353,600
有価証券	18	11	41	-	-
未成工事支出金	10,936	10,343	14,841	15,770	12,467
たな卸不動産	574	482	386	435	434
材料貯蔵品	1,435	1,461	1,208	1,280	1,398
短期貸付金	752	1,012	91	3,840	6,278
未収入金	13,607	23,130	32,826	36,819	42,975
その他	7,148	17,866	10,588	6,611	23,344
貸倒引当金	△ 350	△ 311	△ 342	△ 932	△ 1,954
流動資産 計	329,128	362,445	401,919	461,991	506,054
固定資産					
有形固定資産					
建物	8,526	11,143	10,907	10,683	10,535
構築物	929	1,264	1,160	1,298	1,358
機械及び装置	955	2,420	2,350	1,600	2,779
浚渫船	919	882	659	455	288
船舶	10,305	8,483	6,749	5,469	4,330
車両運搬具	372	303	162	78	97
工具器具・備品	595	589	2,913	3,770	3,642
土地	31,594	31,475	31,475	31,475	31,475
リース資産	136	91	140	167	163
建設仮勘定	15,856	15,356	443	29,095	93,043
有形固定資産 計	70,191	72,011	56,964	84,096	147,714
無形固定資産					
無形固定資産	1,371	1,223	1,124	1,378	1,321
投資その他の資産					
投資有価証券	16,985	17,852	20,503	17,836	24,041
関係会社株式	8,126	8,307	20,153	17,523	16,717
長期貸付金	88	82	75	69	62
関係会社長期貸付金	21,060	22,285	16,412	15,781	28,619
破産更生債権等	23	18	15	4	1
長期前払費用	83	89	53	33	205
繰延税金資産	3,630	5,336	4,148	4,045	3,244
その他	8,803	9,710	10,690	11,417	12,524
貸倒引当金	△ 3,489	△ 3,857	△ 4,276	△ 4,245	△ 4,725
投資その他の資産 計	55,313	59,826	67,777	62,465	80,692
固定資産 計	126,876	133,061	125,866	147,940	229,728
資産合計	456,004	495,506	527,786	609,931	735,782

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	114,287	120,901	131,217	145,779	147,900
短期借入金	27,459	30,779	42,055	55,361	51,548
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,999	-	9,961	9,929
1年内償還予定の社債	-	10,000	-	10,000	10,000
未払金	3,907	3,293	2,819	2,617	4,609
未払法人税等	2,635	1,337	7,003	1,738	15,680
未成工事受入金	29,011	48,035	40,492	28,537	38,308
預り金	50,202	63,169	78,721	98,721	132,373
完成工事補償引当金	779	902	1,271	1,239	1,081
賞与引当金	2,857	2,804	2,980	2,999	3,235
工事損失引当金	3,596	10,850	7,922	5,623	6,170
その他	4,986	4,735	4,836	4,775	5,126
流動負債 計	249,725	306,811	319,321	367,355	425,962
固定負債					
社債	30,000	20,000	41,000	31,000	41,000
長期借入金	18,380	15,554	16,173	49,032	58,349
長期前受金	-	-	-	13,723	43,212
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	3,679	3,787	3,787
退職給付引当金	336	335	615	750	1,173
役員株式給付引当金	348	345	423	492	565
その他	13,699	13,700	218	229	167
固定負債 計	66,443	53,615	62,110	99,014	148,256
負債合計	316,168	360,426	381,431	466,370	574,218
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
資本準備金	12,379	12,379	12,379	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007
資本剰余金計	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	74	69	63	57	52
別途積立金	60,000	60,000	60,000	65,000	70,000
繰越利益剰余金	24,510	18,046	27,957	23,530	42,059
利益剰余金計	84,585	78,115	88,021	88,588	112,112
自己株式	△ 564	△ 511	△ 773	△ 2,759	△ 12,720
株主資本 計	132,857	126,441	136,085	134,665	148,227
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,227	3,818	6,269	5,007	9,442
繰延ヘッジ損益	△ 162	842	23	18	23
土地再評価差額金	3,912	3,977	3,977	3,869	3,869
評価・換算差額等 計	6,977	8,638	10,269	8,895	13,335
純資産合計	139,835	135,079	146,354	143,561	161,563
負債純資産合計	456,004	495,506	527,786	609,931	735,782

(2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
売上高					
完成工事高	427,584	468,638	565,391	668,769	740,236
その他の売上高	1,406	426	478	299	5,266
売上高 計	428,991	469,065	565,870	669,068	745,503
売上原価					
完成工事原価	395,415	445,948	517,446	626,551	664,851
その他の売上原価	946	239	258	149	3,897
売上原価 計	396,362	446,188	517,704	626,700	668,748
売上総利益					
完成工事総利益	32,168	22,689	47,945	42,217	75,385
その他の総利益(△損失)	460	187	219	149	1,369
売上総利益 計	32,629	22,876	48,165	42,367	76,755
販売費及び一般管理費	19,305	20,092	21,828	23,571	25,575
営業利益	13,324	2,783	26,336	18,795	51,179
営業外収益					
受取利息	196	592	777	526	653
有価証券利息	0	0	0	0	-
受取配当金	464	718	2,883	1,739	1,462
不動産賃貸料	26	24	22	22	21
貸倒引当金戻入額	45	44	2	24	212
為替差益	150	-	388	-	1,003
その他	214	156	150	157	193
営業外収益 計	1,099	1,537	4,224	2,469	3,546
営業外費用					
支払利息	584	901	1,846	2,147	2,967
社債利息	69	53	94	207	306
貸倒引当金繰入額	266	376	427	484	1,549
為替差損	-	2,237	-	631	-
その他	322	228	284	398	740
営業外費用 計	1,243	3,797	2,652	3,869	5,563
経常利益	13,179	523	27,908	17,396	49,161
特別利益	861	325	1,231	1,305	154
特別損失	446	116	4,168	2,518	2,086
税引前当期純利益	13,594	731	24,971	16,183	47,229
法人税、住民税及び事業税	4,715	2,963	7,692	4,799	16,804
法人税等調整額	△ 250	△ 2,400	513	564	△ 1,202
当期純利益	9,129	168	16,765	10,819	31,627

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
特別利益内訳					
固定資産売却益	103	193	169	48	141
投資有価証券売却益	757	131	1,061	1,256	12
保険差益	0	-	-	0	-
その他	-	-	-	0	-
特別利益 計	861	325	1,231	1,305	154
特別損失内訳					
固定資産売却損	124	2	0	1	4
投資有価証券売却損	-	-	-	8	8
貸倒引当繰入額	0	-	-	-	-
固定資産除却損	287	111	135	308	160
関係会社株式評価損	-	-	3,986	2,182	1,885
その他	34	2	46	16	27
特別損失 計	446	116	4,168	2,518	2,086

(参考:完成工事原価報告書)

材料費	60,432	77,529	115,841	123,364	104,771
労務費	3,619	3,804	5,482	6,215	6,436
外注費	245,786	260,421	296,524	384,219	438,499
経費	85,576	104,193	99,597	112,751	115,143
(うち人件費)	(35,527)	(39,706)	(41,437)	(39,314)	(43,241)
計	395,415	445,948	517,446	626,551	664,851

(3) 受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
受注高					
国内官庁	104,872	219,804	193,446	171,881	225,453
国内民間	60,609	90,758	80,186	61,099	89,269
国内土木	165,481	310,563	273,632	232,980	314,723
国内官庁	12,129	55,881	80,049	75,512	46,649
国内民間	147,925	165,818	170,511	240,353	284,423
国内建築	160,055	221,699	250,560	315,866	331,072
海外土木	47,605	30,596	14,410	77,570	199,986
海外建築	368	105,818	53,592	40,538	5,291
海外	47,973	136,415	68,002	118,109	205,277
建設事業	373,510	668,677	592,196	666,956	851,073
その他	1,406	426	478	299	306
受注高 合計	374,916	669,104	592,674	667,255	851,380
売上高					
国内官庁	120,950	131,026	177,941	197,711	225,209
国内民間	39,599	54,005	66,066	84,397	72,265
国内土木	160,550	185,032	244,007	282,108	297,474
国内官庁	20,887	20,245	25,583	32,457	53,907
国内民間	130,805	139,868	160,472	217,518	216,710
国内建築	151,693	160,113	186,056	249,976	270,617
海外土木	70,884	74,622	78,012	62,773	77,055
海外建築	44,456	48,869	57,315	73,910	100,049
海外	115,341	123,491	135,327	136,684	177,104
建設事業	427,584	468,638	565,391	668,769	745,196
その他	1,406	426	478	299	306
売上高 合計	428,991	469,065	565,870	669,068	745,503
次期繰越高					
国内官庁	110,386	199,164	214,669	188,840	189,084
国内民間	94,193	130,945	145,065	121,767	138,771
国内土木	204,579	330,110	359,735	310,607	327,855
国内官庁	41,621	77,257	131,722	174,778	167,520
国内民間	214,867	240,817	250,856	273,691	341,404
国内建築	256,488	318,074	382,579	448,469	508,924
海外土木	176,279	160,940	110,344	124,063	254,408
海外建築	147,837	231,300	250,933	216,380	137,574
海外	324,117	392,241	361,277	340,443	391,983
建設事業	785,185	1,040,426	1,103,592	1,099,520	1,228,764
その他	-	-	-	-	-
次期繰越高 合計	785,185	1,040,426	1,103,592	1,099,520	1,228,764

※海外工事については、外国為替相場の変動による請負額の増減があった場合、前期末繰越高を修正するため、必ずしも受注高・売上高・繰越高の関係は一致しない

(参考: 建設事業の工事種類別内訳)

(単位: 百万円)

会計年度	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
受注高					
土木					
治山・治水	8,885	3,321	5,229	5,722	5,744
鉄道	51,716	13,485	26,267	18,912	152,588
上水道・下水道	4,114	3,788	2,914	2,573	158
土地造成	15,167	15,434	14,647	35,825	93,989
港湾・空港	65,027	193,297	129,351	134,830	121,017
道路	26,222	30,689	29,612	28,329	32,491
電線路	290	△ 50	0	-	-
その他	41,662	81,192	80,020	84,357	108,719
土木 計	213,086	341,160	288,043	310,551	514,709
建築					
事務所・庁舎	15,197	6,097	16,047	67,607	52,228
宿泊施設	750	989	125	5,853	12,031
店舗	3,386	16,342	4,458	54,019	24,220
工場・発電所	23,745	56,601	38,410	52,287	18,135
倉庫・流通施設	77,427	50,865	117,797	28,843	140,621
住宅	18,312	77,509	19,686	40,880	46,862
教育・研究・文化施設	17,375	7,651	39,988	61,084	25,649
医療・福祉施設	3,577	108,644	34,881	12,504	8,052
娯楽施設	△ 340	528	2,990	865	4,010
その他	990	2,287	29,765	32,458	4,550
建築 計	160,423	327,517	304,152	356,404	336,364
受注高 計	373,510	668,677	592,196	666,956	851,073
完工高					
土木					
治山・治水	4,781	7,244	6,893	5,761	2,486
鉄道	10,256	16,694	20,122	30,190	39,617
上水道・下水道	11,046	7,737	6,509	979	705
土地造成	37,859	36,838	31,851	31,282	57,892
港湾・空港	94,000	109,866	149,913	136,558	145,021
道路	39,601	42,348	44,603	36,921	30,995
電線路	97	142	-	-	-
その他	33,791	38,782	62,125	103,187	97,810
土木 計	231,435	259,655	322,020	344,882	374,530
建築					
事務所・庁舎	45,150	29,126	29,513	36,521	43,264
宿泊施設	14,510	1,519	518	1,298	1,917
店舗	4,332	16,085	9,422	8,444	19,384
工場・発電所	27,656	29,538	47,927	35,128	37,510
倉庫・流通施設	46,801	54,939	54,367	85,069	62,808
住宅	17,779	24,011	36,425	57,907	49,156
教育・研究・文化施設	12,189	14,635	18,394	35,272	50,482
医療・福祉施設	11,446	14,464	18,722	31,680	72,877
娯楽施設	3,875	5,197	599	1,353	1,876
その他	12,406	19,463	27,479	31,208	31,387
建築 計	196,149	208,982	243,371	323,886	370,666
完工高 計	427,584	468,638	565,391	668,769	745,196

問合せ先

五洋建設株式会社 経営管理本部 経営企画部

〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

<https://www.penta-ocean.co.jp/>

TEL 03-3817-7545

FAX 03-3814-2864